

自衛隊を退職した後、非営利組織（NPO）に入
って海外を舞台に活躍する元自衛官が増えている。
現役時代に身につけた自衛官ならではの特殊技能や
経験を生かし、不発弾処理や復興支援などに取り組
んでいる。

日本地雷処理復興支援センター 平崎憲昭理事長



東ティモール
自立へ手助け

「自衛隊系NPO」の草
分けである「日本地雷処理
を支援する会（JMAS）」
を立ち上げ、理事長を務め
るのが土井義尚氏（63）。
現役時代は陸上自衛隊で武
器の管理・整備を専門とす
る幹部で、地雷や不発弾の
処理に詳しかった。

「日本地雷処理・復興支
援センター（JDRAC）」だ。
こちらは、陸上自衛隊でブ
ルドーザーなど重機を使い
ルドーザーなど重機を使い
後復興をなし遂げた日本人
出身者が多い。
自衛隊は〇二年から二年
抱負を語る。

たテロの被害を最小限に食
い止めるノウハウを民間に
普及させる目的でつくった
組織で、その名も「NBC
R対策推進機構」だ。
ふだんは国内で自治体や
企業の危機管理担当者向け
の研修を主な活動にしてい
るが、現役時代の人脈を生
かす形で今年五月末には、
十二日間の日程で米国の危
機管理当局を視察するツア
ーを企画。今後も諸外国の
取り組みを日本の官民に紹
介する計画だ。

海外の戦後復興支援やテロ防止活動

NPO支える自衛隊OB

「カンボジアの遺棄地雷を
処理するNPOを作ってく
れないか」と請われたのが
二〇〇〇年。現地視察を経
て〇二年にJMASを設
立。カンボジアに続き、最
近ラオスでも不発弾処理に
着手した。

フガンの人々に説得力を持
って受け止められた。活
動は昨年夏、成功裏に終わ
った。最近、不発弾処理
の活動をベトナムでもで
ないか調査を開始した。
〇三年九月に発足したの
なる復興につなげようとい
う二団体とはやや趣
が異なるのが、元陸自化
重機や仮施設撤収時に学
校長の井上忠雄氏（70）
が理事長を務めるNPO。
核（N）、生物（B）、化
用法や不発弾処理のやり方
を地元の人々に教え、さら
に学（C）、放射能（R）と
役立て、少しでも安全な日
本にしたい」（井上氏）

日本地雷処理を支援する会 土井義尚理事長

NBCR対策推進機構 井上忠雄理事長



アフガンでは
武装解除参加



日本の官民に
危機管理伝授

自治体の危機管理担当者
など退職自衛官の第二の人
生は多様化してきたが、N
POも活躍の場として登
場。新たに加わるメンバー
も多いという。

（国際部 高坂哲郎）